

# 平成 19 年度 事業報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

学校法人 東京工芸大学

理事長 小野 茂夫

## [ ] 平成19年度事業計画の執行概況について

少子化及び規制緩和等に起因する大学間競争が激化する中であっても、本学は、教育・研究及び社会的責任等の分野における質的水準を高めることにより、学生のみならず、社会に優れて貢献できる大学を目指して、「第二次中期計画」に基づき策定した平成19年度事業計画にしたがった着実な努力を続けました。

平成19年度事業計画の執行結果の概況は以下のとおりです。

### 1. 教育事業の充実

(1) 芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースを予定どおり4月に開設しました。前期は仮校舎での授業となり、学生諸君には不便をかけたが、後期からは新築校舎に所要の機器備品も完備し、快適な教育環境の中で授業を開始することができました。

(2) 本学の基本理念に立脚しつつ学生のニーズを取り入れた教育事業を推進すべく、全ての学部・学科において、平成19年度「第二次中期計画」にて喫緊の課題を抽出するとともに、重点施策を整備することによって、目指すべき方向及び内容を明確にし、かつ、教職員に周知徹底しました。

(3) 本学の特色である工・芸融合教育においては、本学が誇れる教育事業の柱の一つとして昨年度から開始した「学生による工・芸共同研究」と平行して、4月より工・芸融合科目「知性と感性を学ぶ」をスタートさせました。

また、工学部では、すべての学科のカリキュラムを平成20年度から改定することを決定しました。この改定は、多様な資質を持った学生を受け入れ、広い視野を有する専門家を養成することを目的としており、改定の狙い及び特徴的科目を明確にしました。工学部及び芸術学部の共通基礎教育課程について、工・芸融合科目の増設及びキャリア教育の充実を図っています。また、学外から知識や技術を学ぶことができる寄付講座を設けました。

(4) 当年度においても、在学生及び卒業生に対する教育の成果が表彰の形で評価されました。

工学部では、4年連続の電子情報通信学会東京支部学生会奨励賞、日本写真学会ポスター賞、ETロボコン2007第3位、第10回英語スピーチコンテスト特別優秀賞、IDW'07ポスター賞、空気調和・衛生工学会振興賞学生賞等を受賞しました。

芸術学部では、第74回毎日広告デザイン賞学生賞、富士フォトサロン新人賞、第33回東京展優秀賞、講談社コロッセオ 銅賞、AAC サウンドパフォーマンス道場優秀賞、デジタルクリエイターズコンペティション2007 銀の翼賞、第29回グラフィックアート『ひとつぼ展』入賞、エスクアィアデジタル写真賞06-07 審査員特別賞、第22回国民文化祭映像フェスティバル徳島県教育長賞、JDN カレンダーアワード優秀賞、

BACA-JA2007 佳作、第 6 回メルヘンアニメコンテスト大野町賞、文化庁メディア芸術祭アニメーション部門奨励賞、第 24 回読売広告大賞入賞、あかりメッセージ学生展大賞、DigiCon6+3HP 賞、モバイル・コミック大賞 2007 作品賞、デジスタ・アワード 2007 映像部門グランプリ、東京国際アニメフェア 2008 入選、あつぎ映像コンテスト 2008 優秀賞、第 20 回すかがわ国際短編映画祭入選、第 7 回クーリー・ノルシュテイン大賞ノミネート、第 6 回インディーズアニメフェスタ渡辺純央賞、第 15 回富山 CG コンテスト最優秀賞、第 33 回木村伊兵衛写真賞等を受賞しました。

(5) 芸術学部デザイン学科では、デザイナーとしての高い志を養うことを目的として、地域のメーカーとのコラボレーションの実施、新設保育園の園章のデザイン、科学館のオリジナルグッズのデザイン等、授業に新しい手法を取り入れました。

(6) 就職支援基本方針に基づき、当年度から「YES - プログラム (厚生労働省が創設した若年者就職基礎能力支援事業)」を厚木キャンパスで試行実施したほか、平成 20 年度実施に向けて工・芸両学部でキャリア教育システムの強化策を作成しました。また、企業の求人活動の変化に対応して、学内合同就職面談会等を例年より前倒して実施しました。

これらの活動と教育現場における積極的な指導及び企業の新卒者採用意欲の高揚とが相俟って、高水準の就職率を実現しました。

(7) 芸術学部では、学生の制作意欲を高め、また、教育の成果を広く社会に周知するため、昨年度から六本木ヒルズで全学科統一の卒業制作展を開催しましたが、本年度も内容を充実した上、昨年度と同形式で開催し、学内外で好評を博しました。

(8) 大学院教育に対する社会の期待に応えるべく、工学研究科においては、平成 20 年度に大学院課程の再編を実施する準備を進め、また、芸術学研究科においては、芸術学部アニメーション学科の学年進行の完成に伴い、アニメーション研究領域を追加設定しました。

(9) 当年度、従来から実施している授業評価アンケート調査に加え、学生満足度調査を実施しました。本学では、調査結果を公表すると共に、全学改善推進委員会を設置し、学生諸君の満足度を高めるための継続的施策を展開する体制を確立しました。

## 2. 研究事業の充実

(1) 文部科学省の「世界水準の研究拠点形成事業 (21 世紀 COE プログラム)」に採択された『都市・建築物へのウィンド・イフェクト』研究事業が最終年度を迎え、研究成果の総括を実施するとともに、所謂「グローバル COE」採択に向け、準備を進めました。また、「私立大学学術研究高度化推進事業」に認定されたハイパー・メディア研究センター、ナノ科学研究センター及び風工学研究センターにおいても、目標成果の実現に向けた研究活動を展開しました。

(2) 所謂「競争的資金」である文部科学省の科学研究費補助金は、当年度 19 件、約 60 百万円（平成 18 年度 18 件、約 46 百万円、平成 17 年度 20 件、約 40 百万円）の採択を確保するとともに、公益法人や企業等からの研究寄付金及び受託研究契約等に基づく研究事業も広範囲に推進しました。学内においても、教育及び社会に貢献し得る研究については、限られた資金を傾斜配分して、研究活動を支援しました。

(3) 本学教員の研究活動に対して、工学部関係では、日本コンクリート工学協会功労賞、日本写真学会学術賞、マテリアルライフ学会誌総括賞、空気調和・衛生工学会論文賞、映像情報メディア学会優秀研究発表賞等を受賞しました。また、業界日刊紙に、インジウム・スズ酸化物（ITO）成膜技術であるスプレーCVD（化学気相成長）法を開発したこと等が紹介されました。

芸術学部関係では、紫綬褒章、文化庁メディア芸術祭アート部門審査委員会推薦作品、第 23 回ブルノ国際グラフィックデザイン・ビエンナーレ入選等の表彰を受けました。

(4) 本学の知的財産の活用・管理体制を構築するため、大学知的財産アドバイザーの派遣を受け、構想の立案、所要の諸規程の整備、学内啓蒙等を展開しました。

### 3 . 教育・研究環境の整備

(1) 芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコース用校舎である厚木キャンパス 12 号館が 8 月に竣工し、後期授業から供用を開始しました。同時に、教育事業の展開に必要な機器備品の設置も完了させました。

(2) 厚木キャンパスにおける研究用設備装置及び IT 機器等の稼動状態に万全を期すため、電源設備の大規模改修を実施しました。また、教育用施設について、空調設備の更新やセキュリティ強化のための設備を購入しました。

(3) パソコン等の IT 関連機器についても、教育・研究ニーズに合わせて、積極的に更新・増設しました。

### 4 . 経営及び運営の充実及び社会的責任の遂行

(1) 大学経営の意思決定を迅速に行うため、当年度より月例常任理事会を開催するとともに、定時理事会の開催を年 3 回から同 5 回に拡大しました。また、教学部門と経営部門との連携を強化する観点から、グランドデザイン策定委員会の開催を月 1 回から月 2 回に増やしました。

(2) 教職員の能力向上を図るため、昨年度に試行評価を実施した「教員評価制度」を当年度に本格稼動しました。また、事務職員の人事制度の改革に向け、準備作業に着手しました。当年度においては、新職務資格制度の導入に対応した考課者訓練を実施

しました。

(3) 事務部門業務の効率化のため、可能な業務について一元的管理体制に移行する検討を進めていますが、当年度においては、平成20年4月稼働開始を前提として、出納及び資金管理業務の一元化に向けた作業を展開しました。また、統合型事務処理システムを活用して、入金処理及び決算処理を効率化・合理化する作業を推進しました。

(4) 広報の重要性に鑑み、本学の広報基本方針及び行動指針を制定するとともに、入試の早期化に対応した平成20年度大学及び入試広報計画の策定作業を完了しました。

また、大学の入試広報活動を統一化し、かつ、実効性を高めるため、4月に入試センターを新設した上、入試広報及び入試事務をセンターに統合し、7月には担当理事を置きました。

(5) 補助金事業の支出を適切に執行するとともに、不正防止体制を整備・確立するため、学内諸規程を制定し、かつ、教職員の啓蒙に取り組みました。

(6) 当年度、大学基準協会による大学評価を受けた結果、本学は同協会が定める大学基準に適合している旨の認定を受けました。同協会は評価報告書において、本学は、メディアアート及び周辺分野から工学技術へと裾野を拡げながらも、建学の理念を脈々と受け継いでおり、写真を通じた芸術創造教育の仕組みは他に類を見ない貴重なものであり、歴史の重みとともに高く評価できる、また、本学の教育理念及び目的を実現し、かつ、社会のニーズに応えるべく、教育・研究組織を整備する等、改善・改革に積極的にチャレンジしている姿勢は好感が持てる旨、評価しております。

なお、評価報告書で指摘された助言・勧告に対しては、真摯な姿勢で改善に取り組む所存です。

(7) 高大連携及び地域貢献の施策として定着している「出前授業」、「わくわくKOUGEIランド」、「高校生デジタル写真塾」、「公開講座」及び「生涯学習プログラム」等については、内容の充実を図りました。また、学生募集の重要性に鑑み、「オープンキャンパス」活動を強化しました。

## 5. 今後の課題と対応

資源の乏しい我が国にあって、本学が果たすべき役割は、先端技術及びコンテンツ領域において、創造性ある人材を多く社会に輩出することにあると考えています。

社会のニーズを適確に捉え、教育・研究に反映することによって、本学の存在意義が学生ならびに社会に認知されることに鑑み、本学は、不断の改善及び改革を通じて、教育・研究事業の質的向上及び経営の健全性の確保を図っていきます。

また、第二次中期計画において抽出した緊急かつ重点課題、大学評価で指摘された

助言・勧告、更には、学生満足度調査において明らかとなった学生の要望等の課題に対し、全学を挙げて真剣に取り組んでまいります。

中野キャンパスの再整備は本学にとって永年の課題でしたが、当年度に開催した理事会において、現施設を全面リニューアルする方針が承認されました。中野キャンパス整備委員会を中心として、平成 20 年度中に整備に関する詳細計画を策定することとしています。

## [ ] 平成19年度決算の概要

平成19年度事業計画を執行した結果、同年度の収支計算及び財政の状態は以下のとおりとなりました。

### 1. 資金収支計算の概要

資金収支計算の目的は、当該年度の事業計画を実施するために必要なすべての収支の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

#### (1) 資金収支計算の概観

当年度収入計 16,869 百万円に対して当年度支出計 16,088 百万円で、資金収支差額 781 百万円の決算となりました。

予算と比較すると、当年度収入計は予算比 6,461 百万円減少（ 27.7% ）であり、また、支出計は同 6,803 百万円減少（ 29.7% ）しました。

減少が大きいのは、学園整備引当特定資産への繰入収支であり、これは、市中金利動向を勘案して、資金運用手段を政府短期証券から定期預金にシフトしたためであります。

また、資金収支差額は予算比 342 百万円増加の水準にあり、厳しい財政環境の中でも、一定の剰余金を確保することができました。

前年度と比較した場合、収入計は 3,348 百万円増加（ +24.8% ）また、支出計は 3,158 百万円増加（ +24.4% ）となりました。

収支金額の増加は、学園整備引当特定資産の運用結果を反映しており、前年度は本格的な資金運用を年度後半から開始したのに対して、当年度は年度を通して運用を実施したためです。

資金収支差額は前年度比 190 百万円増加（ +32.2% ）しました

#### (2) 当年度資金収入の状況

本学の収入の大部分を占める学生納付金収入は 7,239 百万円で、予算比 28 百万円増加（ +0.4% ）前年度比 72 百万円減少（ 1.0% ）しました。

予算と比較して増加したのは、留学生を含む延納学納金が予想を上回って入金されたこと、実習費の追加入金があったこと等を反映しています。

前年度実績と比較した場合、当年度は、芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースの開設に当り、入学定員の学部間調整を実施しましたが、入学定員を超える学生を確保できたものの、工学部が少子化による競争激化の影響を受けたため、在籍者数全体では前年度を 109 名下回る結果となり、収入が減少しました。

なお、5月1日現在の在籍学生数の状況は、下表のとおりです。

| 在籍学生数(単位：名) |      | 平成19年度 | 平成18年度 | 増減   |
|-------------|------|--------|--------|------|
| 工学部         | 学部生  | 2,290  | 2,518  | 228  |
|             | 大学院生 | 95     | 107    | 12   |
|             | 計    | 2,385  | 2,625  | 240  |
| 芸術学部        | 学部生  | 2,549  | 2,416  | +133 |
|             | 大学院生 | 31     | 31     | 0    |
|             | 別科生  | 8      | 10     | 2    |
|             | 計    | 2,588  | 2,457  | +131 |
| 合計          |      | 4,973  | 5,082  | 109  |

手数料収入は102百万円を計上し、予算比では11百万円増加(+12.0%)しましたが、前年度比は3百万円減少(-2.0%)となりました。

入学検定料収入は、本学全体で志願者数の増加施策に取り組んだ結果、予算を超える収入がありましたが、前年度比では実績値を下回る結果となりました。

寄付金収入は、施設・設備充実資金の募集事業が予算及び前年度実績を下回ったものの、企業等からの研究寄付が旺盛に推移した結果、総額では予算及び前年度実績を上回ることができました。

本学の収入にとって重要な柱である国庫補助金収入は736百万円で、予算比25百万円増加(+3.5%)しましたが、前年度比40百万円減少(-5.3%)となりました。収入額は、当初予想こそ上回りましたが、前年度比では国の補助金政策の変更の影響を受けた結果となりました。

資産運用収入は、予算比4百万円増加、前年度比33百万円増加の52百万円でした。資金運用方針を現状に変更したのが前年度後半であり、当年度は年度を通じて相対的に高い利回りを追及することができました。

事業収入は、88百万円の実績で、工学部のみならず芸術学部においても大口の受託研究契約を締結できた結果、予算比及び前年度比ともに増加しました。

雑収入は、317百万円計上され、定年退職者等の増加に伴い私学退職金財団交付金収入が増加したこと及び間接経費が付与された科学研究費補助金等が増加したこと等を反映して、予算比2百万円増加、前年度比87百万円増加しました。

前受金収入は1,243百万円で、予算比40百万円増加(+3.3%)、前年度比2百万円増加(+0.2%)となりました。

予算と比較して増加したのは、入学手続き者が想定を上回ったこと、期末に締結された受託研究契約に係る収入10百万円を前受金経理したことによります。

前年度と比較すると、学納金収入で減少しましたが、受託研究収入が計上されたため、2百万円の増加となりました。

その他の収入は7,825百万円と、予算比で6,675百万円減少、前年度比は2,570百万円の増加となっています。引当特定資産の内、最も資金量の大きい学園整備引当特定資産の資金運用を短期運用としていたため、繰入収支の額が前年度比で増加しましたが、予算比では資金運用手段を変更したため、大幅な減少となりました。

### (3)当年度資金支出の状況

人件費支出は3,926百万円（教員人件費2,473百万円、職員人件費1,053百万円、役員報酬42百万円、退職金358百万円）で、予算比9百万円減少、前年度比166百万円の増加でした。

前年度と比較した増加内訳は、教員人件費+13百万円、職員人件費+46百万円、役員報酬+11百万円、退職金+96百万円支出となっています。退職金は定年退職者及び自己都合退職者の増加を反映しており、また、職員人件費の増加は、臨時職員人件費が増加したためです。教員人件費の増加は、主として、新学科・新コースの教員採用を反映しています。

年度末における専任教職員数の状況は下表のとおりでした。

|       | 平成19年度 | 平成18年度 | 増 減 |
|-------|--------|--------|-----|
| 教 員 数 | 180    | 174    | + 6 |
| 職 員 数 | 88     | 90     | 2   |
| 計     | 268    | 264    | + 4 |

教育研究経費支出は1,669百万円計上され、予算比156百万円減少（8.6%）前年度比66百万円増加（+4.1%）しました。

予算と比較した場合、主な減少科目は、業務委託費支出325百万円（予算比85百万円）消耗品費支出146百万円（同52百万円）図書資料費支出163百万円（同17百万円）等でした。一方、主な増加科目は、用品費支出172百万円（同+21百万円）賃借料支出232百万円（同+13百万円）広告費支出8百万円（同+7百万円）となりました。業務委託費支出は、予算上、芸術学部の卒業制作展支出の全額を業務委託費に計上していたものを、決算では形態分類にしたがって該当科目に振替えたこと、両学部で予算の未執行が発生したこと等により減少しました。消耗品費支出及び図書資料費支出の減少は、主として、研究室における予算の未執行を反映しています。用品費支出は、新学科・新コース用を中心とする支出増であり、また、賃借料支出も、新学科・新コース用IT機器の初期導入をリース調達としたことを反映しています。広告費支出の増加は、芸術学部の卒業制作展に係る告知広告費の増加によります。

前年度と比較した場合、主な増加科目は、図書資料費支出163百万円（前年度比+41百万円）用品費支出172百万円（同+40百万円）業務委託費支出325百万円（同+20百万円）賃借料支出232百万円（同+12百万円）旅費交通費支出53百万円（同+12百万円）等であり、一方、主な減少科目は、取毀費支出1百万円（前年度比47百万円）及び建物修繕費支出22百万円（同22百万円）でした。

管理経費支出は560百万円計上され、予算比で34百万円減少（予算比5.7%）前年度比で15百万円減少（同2.7%）しました。

予算と比較した場合の主な減少科目は、業務委託費支出77百万円（予算比11百万円）広告費支出200百万円（同7百万円）等である一方、主な増加科目は、印刷製本費支出104百万円（同+2百万円）等でした。

前年度実績と比較した主な減少科目は、広告費支出（前年度比23百万円）印刷製本費支出（同17百万円）賃借料支出22百万円（同6百万円）等でした。当年度に増加した科目は、業務委託費支出（前年度比+15百万円）諸会費支出21百万円

(同+14百万円) 通信運搬費支出 33 百万円 (同+5 百万円) 用品費支出 5 百万円 (同+4 百万円) 等でした。

施設関係支出は 727 百万円で、予算比 10 百万円増加 (+1.3%) 前年度比 319 百万円増加 (+78.2%) しました。厚木 12 号館の竣工、同外構工事、厚木 1・2 号館の電源改修工事、各校舎の空調装置の新設・更新工事、一般教室の拡充のための校舎改装工事等が実施されました。

設備関係支出は 469 百万円計上され、予算比 44 百万円、前年度比 19 百万円となりました。

厚木 12 号館の供用開始に伴い、新学科・新コースのための教育研究用機器備品に係る第二次調達の実施、技術の進歩に対応した検査・測定機器の導入、視聴覚を重視した授業のための機器の導入・更新、パソコン機器の拡充等を実施しました。

予算比減少したのは、芸術学部で新学科・新コース用機器の一部をリース調達したこと、工学部で外部資金の獲得状況に対応して機器備品の導入を先送りしたこと等によります。

図書支出は 79 百万円発生し、予算比では 3 百万円の減少でしたが、前年度比は+7 百万円増加の実績でした。当年度は、中央図書館で外国論文の電子的検索システムの契約を締結するとともに、コレクションのマイクロフィルム等の高額投資が実施されました。

資産運用支出は 8,810 百万円で、予算比 6,305 百万円、前年度比+2,591 百万円の実績となりました。

資産運用支出の主な内訳は以下のとおりです。

- イ) 学園整備引当特定資産への繰入支出 1,400 百万円
  - ロ) 資金運用に伴う学園整備引当特定資産への繰入支出 6,992 百万円
  - ハ) えんのき奨学金の当年度返済額 5 百万円
  - ニ) 施設設備拡充寄付金等を教育研究振興引当特定資産へ繰入 13 百万円
  - ホ) 杉浦家寄付金を第 3 号基本金引当資産へ繰入 1 百万円
  - ヘ) 余裕資金運用としての短期有価証券の購入 399 百万円
- その他の支出 230 百万円は、経過勘定の支払支出で構成されています。

#### (4) 支払資金残高の状況

当年度末における支払資金残高は以下のとおりです。

| 摘 要                     | 残 高        |
|-------------------------|------------|
| 経 常 支 払 資 金             | 5,408 百万円  |
| 有 価 証 券                 | 400 百万円    |
| 学 園 整 備 引 当 特 定 資 産     | 4,649 百万円  |
| 教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 | 94 百万円     |
| 合 計                     | 10,551 百万円 |

【注】内、授業料等前受金 1,243 百万円

## 2. 消費収支計算の概要

消費収支計算は、当該年度における収入予算と支出予算の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものであり、一般企業における損益計算書に近いものです。企業の損益計算書と大きく異なるところは、学校法人の収入の内、負債の増加とならない収入である帰属収入（企業の営業収入に近いもの）から基本金組入額（学校法人が事業の執行に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの）を控除するところにあります。

### (1)消費収支計算の概観

当年度帰属収入 8,617 百万円に対して当年度消費支出 7,706 百万円であり、帰属消費収入超過額は 911 百万円となりました。

また、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が 8,616 百万円となった結果、当年度消費収入超過額は 910 百万円でした。

本学の目標経営指標である帰属消費支出比率は 89.4%と、予算の 92.7%に比べ 3.3 ポイント改善し、また、前年度の 90.6%からも 1.2 ポイント改善しました。

翌年度繰越消費支出超過額が 5,990 百万円から 4,912 百万円へ縮小した結果、翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に対する割合も、予算の 62.6%、前年度の 69.8%から当年度は 57.0%に改善しました。

### (2)消費収入の状況

消費収入の主要科目の状況については、資金収入の項に述べたとおりであります。

当年度現物寄付は 31 百万円の実績で、前年度比 15 百万円増加しました。科研費からの測定機器等、屋外太陽電池時計、オリジナル写真プリント等の寄贈を頂きました。

当年度帰属収入 8,617 百万円は、予算比 85 百万円増加、前年度比 34 百万円増加の水準でした。

基本金組入額 1 百万円は、奨学金基金への寄付額で、第 3 号基本金に組入れました。

第 1 号基本金については、組入額 1,136 百万円に対し取崩額 1,303 百万円であり、前年度と同様に基本金組入額ゼロ、基本金取崩額 167 百万円となりました。当年度は、芸術学部による教育研究用機器備品の調達の一部に期末未払金が発生したため、基本金未組入高が 91 百万円計上されました。基本金取崩額は、償却資産の減価償却満了に伴う取崩及び図書を除籍による取崩です。

### (3)消費支出の状況

消費支出科目の内、人件費、教育研究経費及び管理経費の概況については、資金支出の項に記載したとおりです。

人件費に計上される退職給与引当金繰入額は、当年度に支払われた退職金の額に当年度退職給与引当金繰入（繰戻）額を加減して算出しています。

当年度退職給与引当金繰入額は8百万円となりました。期末要支給額は減少したものの、定年退職者等の増加により私立大学退職金財団に対して納付した掛金残高が減少したため、繰入額が計上されました。

消費支出に加算される減価償却額は1,541百万円で前年度比25百万円減少しました。ここ数年の施設・設備への投資が一巡したことを反映しています。

当年度減価償却額の内、教育研究経費に計上される額は1,437百万円（前年度比24百万円）、また、管理経費に計上される額は104百万円（同1百万円減）となりました。

資産処分差額は除籍図書24千円のみでした。昨年度は厚木旧1号館及び同実験排水処理装置の解体工事があったため、資産処分差額300百万円が計上されていました。

えんのか奨学金の貸与残高に係る徴収不能引当金繰入額は、平成19年12月に実施した年賦返済の結果、残念ながら、徴収不能懸念債権が増加したため、2百万円発生しました。これにより、徴収不能引当金残高は14百万円となりました（貸借対照表の長期貸付金と相殺表示しています）。

### 3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の資産状況をあらわした計算書類であります。

#### (1) 貸借対照表の概観

当年度末総資産残高は41,017百万円で、前年度比1,016百万円増加しました。収支計算の改善を反映して、現預金残高が同781百万円増加したことに加え、学園整備引当特定資産残高が833百万円の純増となった結果であります。

資産残高の増加は、負債、基本金及び消費収支差額の部における繰越消費支出超過額の減少と見合いの関係になっています。

#### (2) 資産の状況

有形固定資産残高は29,263百万円で、前年度末残高比315百万円減少しました。厚木12号館の竣工があったものの、機器備品への投資が一巡していることを反映して、減価償却額が残高を減少させています。

その他の固定資産残高は6,080百万円で、前年度末残高比543百万円増加しました。学園整備引当特定資産残高が833百万円の純増となった一方、余裕資金を長期運用していた利付国債が満期償還を迎えたため、有価証券残高が300百万円減少したことによります。

流動資産残高は5,674百万円で、前年度末残高比788百万円増加しました。現預金残高の増加に加え、私学退職金財団からの交付金未収額が増加したためです。

### (3)負債の状況

負債残高は 2,202 百万円で、前年度末残高比 104 百万円増加しました。

固定負債は、退職給与引当金残高が前年度末残高比 8 百万円増加したため、増加しました。

流動負債残高は 1,650 百万円で、前年度末残高比 96 百万円増加しました。前受金残高が横這いとなったこと及び未払金残高が同 83 百万円増加したこと等によります。

### (4)基本金の状況

第 1 号基本金残高は、前年度末残高比 167 百万円減少し、43,028 百万円となりました。厚木 12 号館の竣工、教育研究用機器備品の取得等により、当年度組入額が 1,136 百万円となりましたが、減価償却満了による基本金取崩額 1,303 百万円が計上されたためです。

なお、当年度は検収済の教育研究用機器備品の一部が期末未払金に計上された結果、翌年度に基本金に組入れる額が 91 百万円計上されています。

第 3 号基本金残高は、奨学金基金への寄付金額 1 百万円が組入れられた結果、251 百万円となりました。

第 4 号基本金残高は、算出基準にしたがって、前年度末残高と同額の 448 百万円を保持しています。

### (5)翌年度繰越消費支出超過額の状況

翌年度繰越消費支出超過額残高は、当年度収支計算の改善を反映して、前年度末残高比 1,078 百万円減少の 4,912 百万円となりました。

過年度において積極的に実施した厚木キャンパスを中心とする校地・校舎等の整備・拡充事業により、巨額の基本金組入額が計上されたため、繰越消費支出超過額が大きくなっていますが、経常収支は一定水準を確保していますので、毎年度、超過額が減少してきています。

## [ ] 法人の概要

### (1) 本学の特徴

本学のルーツは、本邦写真界の発展に寄与することを目的として、小西本店六代店主であった杉浦六右衛門が私財を投じて創立した、写真技術及び芸術的表現を専門的に教育研究する小西写真専門学校であります。

初代校長 結城林蔵の言葉「学理及び技術に通じたゼントルマン」を養成するという建学の精神は、「知性と感性を育み、人間性を確立する教育を行う」との本学の基本理念に連綿として受け継がれております。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩及び社会の要請に対応して、数多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部とからなる本学の特色を生かして、工学技術と芸術的感性を融合したユニークな教育研究活動を展開しております。

### (2) 設置する学校

|        |     |                 |
|--------|-----|-----------------|
| 東京工芸大学 | 大学院 | 工学研究科<br>芸術学研究科 |
|        | 学 部 | 工学部<br>芸術学部     |
|        | 別 科 | 芸術別科            |

### (3) 本学の沿革

大正 12 年 (1923 年) 4 月 小西写真専門学校創立 (現東京都渋谷区)

大正 15 年 (1926 年) 3 月 校名を東京写真専門学校と改称

昭和 19 年 (1944 年) 4 月 校名を東京写真工業専門学校と改称

昭和 25 年 (1950 年) 4 月 新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術及び写真工学科を置く (東京都中野区)

昭和 41 年 (1966 年) 4 月 東京写真大学工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く (神奈川県厚木市)

東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部と改称

昭和 48 年 (1973 年) 4 月 工学部に工業化学科を増設

昭和 49 年 (1974 年) 4 月 工学部に建築学科を増設

- 昭和 51 年（1976 年）4 月 工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学と改称
- 昭和 52 年（1977 年）4 月 大学名を東京工芸大学と改称  
東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学と改称
- 昭和 53 年（1978 年）4 月 大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 昭和 57 年（1982 年）4 月 東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 2 年（1990 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
- 平成 5 年（1993 年）4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 平成 6 年（1994 年）4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く（神奈川県厚木市、東京都中野区）  
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 9 年（1997 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設  
8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 平成 10 年（1998 年）4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）  
芸術別科写真技術専修を開設（東京都中野区）
- 平成 11 年（1999 年）4 月 工学部工業化学科を応用化学科と改称
- 平成 12 年（2000 年）4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）  
工学部電子工学科を電子情報工学科と改称
- 平成 13 年（2001 年）4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設  
芸術学部にメディアアート表現学科を増設（神奈川県厚木市）  
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科と改称
- 平成 14 年（2002 年）4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科と改称  
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 平成 15 年（2003 年）4 月 芸術学部にアニメーション学科を増設（神奈川県厚木市）  
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを置く
- 平成 16 年（2004 年）4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
- 平成 17 年（2005 年）7 月 女子短期大学部を廃止

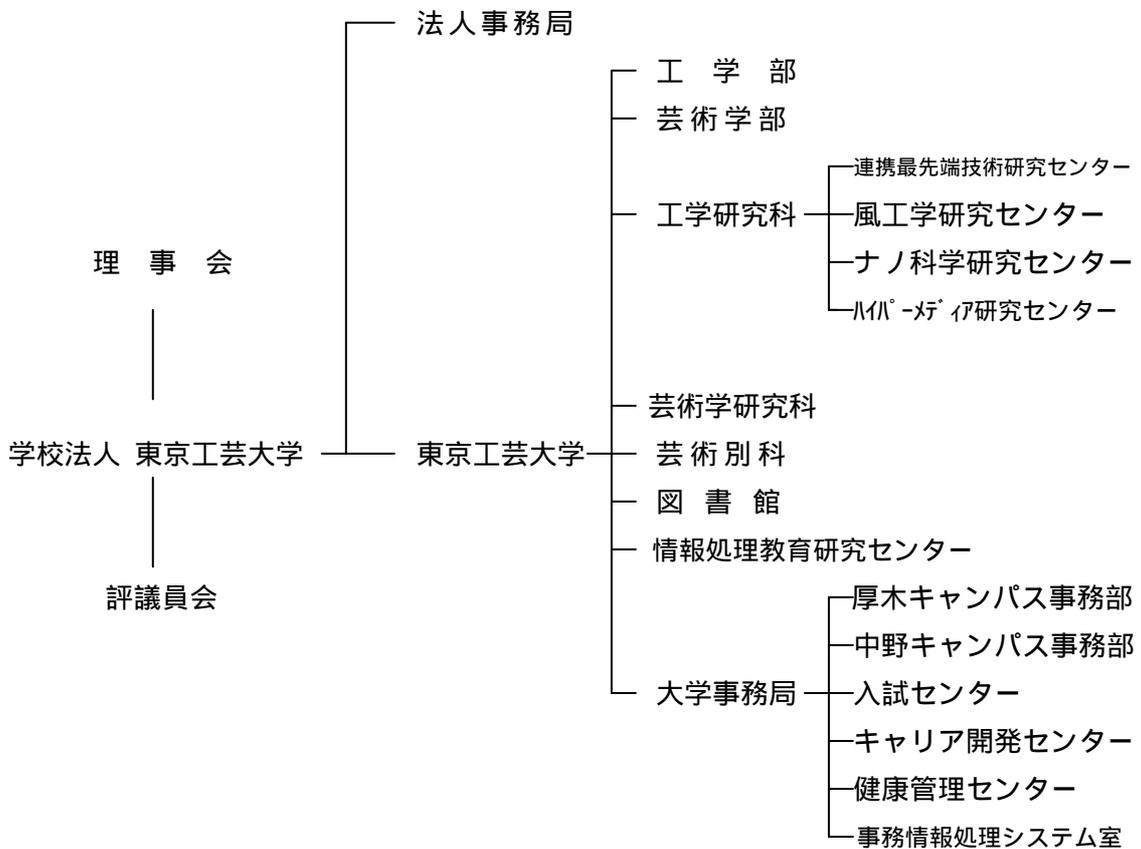
平成 19 年（2007 年）4 月 芸術学部マンガ学科を増設（神奈川県厚木市）

芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く

（４）学生数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

| 学 部 等       | 入学定員  | 収容定員    | 在籍者数    |
|-------------|-------|---------|---------|
| 大学院         |       |         |         |
| 工 学 研 究 科   | 76 名  | 160 名   | 95 名    |
| 芸 術 学 研 究 科 | 14 名  | 30 名    | 31 名    |
| 計           | 90 名  | 190 名   | 126 名   |
| 学 部         |       |         |         |
| 工 学 部       | 400 名 | 1,885 名 | 2,290 名 |
| 芸 術 学 部     | 585 名 | 2,055 名 | 2,549 名 |
| 計           | 985 名 | 3,940 名 | 4,839 名 |
| 別 科         |       |         |         |
| 芸 術 別 科     | 20 名  | 20 名    | 8 名     |

（５）本学の組織



(6) 役員及び教職員数

1. 役員概要 (平成20年3月31日現在)

| 役 職   | 氏 名<敬称略> | 備 考                   |
|-------|----------|-----------------------|
| 理 事 長 | 小 野 茂 夫  | (株)ニコン 特別顧問           |
| 専務理事  | 西 田 洋 一  | 元(株)ニコン 取締役           |
| 常務理事  | 吉 澤 富士夫  | 本学法人事務局長              |
| 理 事   | 岩 居 文 雄  | コニカミノルタホールディングス(株)取締役 |
| 理 事   | 岩 下 知 徳  | キヤノン(株)常務取締役          |
| 理 事   | 植 木 浩    | (財)ポーラ美術振興財団 ポーラ美術館館長 |
| 理 事   | 久 保 走 一  | 千葉大学名誉教授              |
| 理 事   | 下 山 敏 郎  | 元オリンパス(株)取締役会長        |
| 理 事   | 田 中 郁 三  | 東京工業大学名誉教授            |
| 理 事   | 田 沼 武 能  | (社)日本写真家協会会長          |
| 理 事   | 本 多 健 一  | 本学名誉学長                |
| 理 事   | 小 川 真理子  | 本学教授(芸術学部)            |
| 理 事   | 久 米 祐一郎  | 本学教授(工学部長)            |
| 理 事   | 小 林 信 行  | 本学学長                  |
| 理 事   | 箱 守 健    | 本学入試・就職・広報担当理事        |
| 理 事   | 若 尾 真一郎  | 本学教授(芸術学部長)           |
| 監 事   | 新 精 一    | たつみ印刷(株)代表取締役社長       |
| 監 事   | 大 澤 登    | (社)発明協会 東京支部副支部長      |
| 監 事   | 勝 岡 武之助  | (株)浅沼商会 相談役           |

専務理事 加藤春生氏は、平成19年6月30日に辞任いたしました。

2. 教職員数 (平成20年3月31日現在)

| 部 門    | 区 分   | 人 数  |
|--------|-------|------|
| 法人事務局  | 専任職員数 | 23名  |
| 東京工芸大学 | 専任教員数 | 180名 |
|        | 専任職員数 | 65名  |
|        | 計     | 245名 |
| 合 計    |       | 268名 |

以上

## 学校法人 東京工芸大学 比較資金収支計算書

(単位：百万円)

| 科 目              |           | 平成19年度 |        | 平成18年度 | 平成17年度 | 予 算<br>比 較 | 前年度<br>比 較 | 前々年度<br>比 較 |
|------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|------------|------------|-------------|
|                  |           | 予 算    | 決 算    | 決 算    | 決 算    |            |            |             |
| 収<br>入<br>の<br>部 | 学生納付金収入   | 7,211  | 7,239  | 7,311  | 6,970  | 28         | 72         | 269         |
|                  | 手数料収入     | 91     | 102    | 105    | 128    | 11         | 3          | 26          |
|                  | 寄付金収入     | 50     | 52     | 45     | 60     | 2          | 7          | 8           |
|                  | 補助金収入     | 711    | 736    | 776    | 760    | 25         | 40         | 24          |
|                  | 資金運用収入    | 48     | 52     | 19     | 6      | 4          | 33         | 46          |
|                  | 資産売却収入    | 599    | 699    |        |        | 100        | 699        | 699         |
|                  | 事業収入      | 87     | 88     | 81     | 62     | 1          | 7          | 26          |
|                  | 雑収入       | 315    | 317    | 230    | 138    | 2          | 87         | 179         |
|                  | 前受金収入     | 1,203  | 1,243  | 1,241  | 1,310  | 40         | 2          | 67          |
|                  | その他の収入    | 14,500 | 7,825  | 5,255  | 357    | 6,675      | 2,570      | 7,468       |
|                  | 資金収入調整勘定  | 1,485  | 1,484  | 1,542  | 1,403  | 1          | 58         | 81          |
|                  | 小計        | 23,330 | 16,869 | 13,521 | 8,388  | 6,461      | 3,348      | 8,481       |
|                  | 前年度繰越支払資金 | 4,627  | 4,627  | 4,036  | 3,521  | 0          | 591        | 1,106       |
| 合計               | 27,957    | 21,496 | 17,557 | 11,909 | 6,461  | 3,939      | 9,587      |             |
| 支<br>出<br>の<br>部 | 人件費支出     | 3,935  | 3,926  | 3,760  | 3,588  | 9          | 166        | 338         |
|                  | 教育研究経費支出  | 1,825  | 1,668  | 1,603  | 1,536  | 157        | 65         | 132         |
|                  | 管理経費支出    | 594    | 560    | 575    | 532    | 34         | 15         | 28          |
|                  | 施設関係支出    | 717    | 727    | 408    | 154    | 10         | 319        | 573         |
|                  | 設備関係支出    | 513    | 469    | 488    | 525    | 44         | 19         | 56          |
|                  | 資産運用支出    | 15,115 | 8,810  | 6,219  | 1,428  | 6,305      | 2,591      | 7,382       |
|                  | その他の支出    | 325    | 230    | 94     | 204    | 95         | 136        | 26          |
|                  | 資金支出調整勘定  | 143    | 302    | 217    | 94     | 159        | 85         | 208         |
|                  | [予 備 費]   | 10     |        |        |        | 10         | 0          | 0           |
|                  | 小計        | 22,891 | 16,088 | 12,930 | 7,873  | 6,803      | 3,158      | 8,215       |
| 次年度繰越支払資金        | 5,066     | 5,408  | 4,627  | 4,036  | 342    | 781        | 1,372      |             |
| 合計               | 27,957    | 21,496 | 17,557 | 11,909 | 6,461  | 3,939      | 9,587      |             |
| 資金収支差額           |           | 439    | 781    | 591    | 515    | 342        | 190        | 266         |

## 学校法人 東京工芸大学 比較消費収支計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成19年度          |              | 平成18年度       | 平成17年度       | 予 算<br>比 較   | 前年度<br>比 較   | 前々年度<br>比 較  |            |
|--------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
|                    | 予 算             | 決 算          | 決 算          | 決 算          |              |              |              |            |
| 消費<br>収入<br>の<br>部 | 学生納付金           | 7,211        | 7,239        | 7,311        | 6,970        | 28           | 72           | 269        |
|                    | 手 数 料           | 91           | 102          | 105          | 128          | 11           | 3            | 26         |
|                    | 寄 付 金           | 69           | 83           | 60           | 76           | 14           | 23           | 7          |
|                    | 補 助 金           | 711          | 736          | 776          | 760          | 25           | 40           | 24         |
|                    | 資産運用収入          | 48           | 52           | 19           | 6            | 4            | 33           | 46         |
|                    | 資産売却差額          |              | 0            |              |              | 0            | 0            | 0          |
|                    | 事 業 収 入         | 87           | 88           | 81           | 62           | 1            | 7            | 26         |
|                    | 雑 収 入           | 315          | 317          | 231          | 138          | 2            | 86           | 179        |
|                    | <b>帰属収入合計</b>   | <b>8,532</b> | <b>8,617</b> | <b>8,583</b> | <b>8,140</b> | <b>85</b>    | <b>34</b>    | <b>477</b> |
|                    | 基本金組入額合計        | 1            | 1            | 1            | 1            | 0            | 0            | 0          |
| <b>消費収入の部合計</b>    | <b>8,531</b>    | <b>8,616</b> | <b>8,582</b> | <b>8,139</b> | <b>85</b>    | <b>34</b>    | <b>477</b>   |            |
| 消費<br>支出<br>の<br>部 | 人 件 費           | 3,935        | 3,934        | 3,729        | 3,556        | 1            | 205          | 378        |
|                    | 教育研究経費          | 3,262        | 3,106        | 3,067        | 2,982        | 156          | 39           | 124        |
|                    | 管 理 経 費         | 698          | 664          | 680          | 639          | 34           | 16           | 25         |
|                    | 資産処分差額          |              |              | 300          | 6            | 0            | 300          | 6          |
|                    | 徴収不能引当金繰入額      | 3            | 2            |              | 13           | 1            | 2            | 11         |
|                    | 予 備 費           | 10           |              |              |              | 10           | 0            | 0          |
|                    | <b>消費支出の部合計</b> | <b>7,908</b> | <b>7,706</b> | <b>7,776</b> | <b>7,196</b> | <b>202</b>   | <b>70</b>    | <b>510</b> |
| <b>当年度消費収入超過額</b>  | <b>623</b>      | <b>910</b>   | <b>806</b>   | <b>943</b>   | <b>287</b>   | <b>104</b>   | <b>33</b>    |            |
| 前年度繰越消費支出超過額       | 5,990           | 5,990        | 7,211        | 8,285        | 0            | 1,221        | 2,295        |            |
| 基本金取崩額             | 22              | 167          | 414          | 131          | 145          | 247          | 36           |            |
| 翌年度繰越消費支出超過額       | <b>5,345</b>    | <b>4,912</b> | <b>5,990</b> | <b>7,211</b> | <b>433</b>   | <b>1,078</b> | <b>2,299</b> |            |

【ご参考】

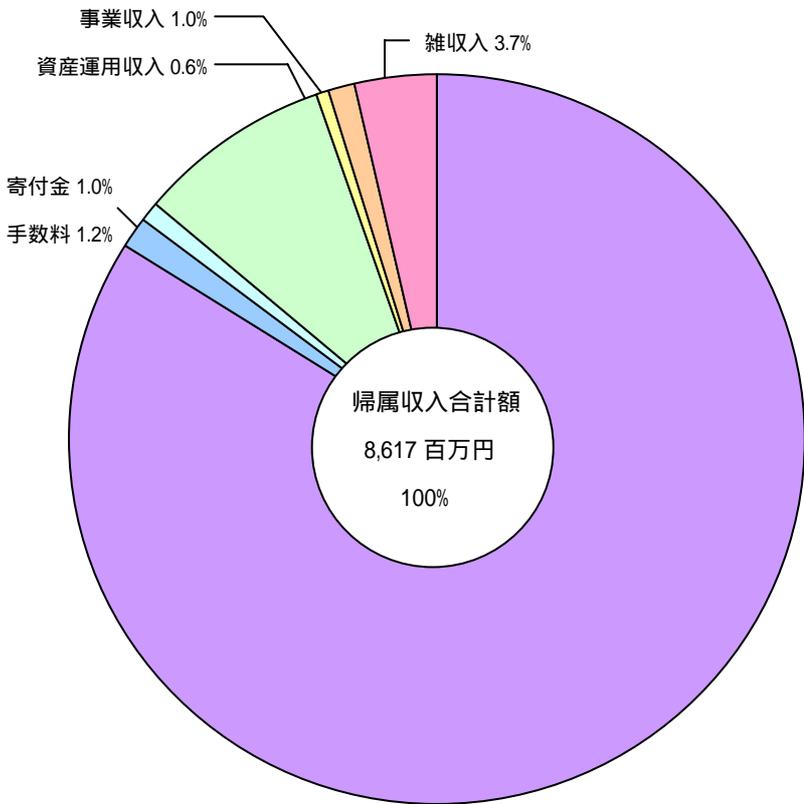
|             |      |      |      |       |
|-------------|------|------|------|-------|
| 帰属消費収支差額    | 624  | 911  | 807  | 399   |
| 帰属消費支出比率    | 92.7 | 89.4 | 90.6 | 95.0  |
| 繰越超過 / 帰属収入 | 62.6 | 57.0 | 69.8 | 103.0 |

## 学校法人 東京工芸大学 比較貸借対照表

(単位：百万円)

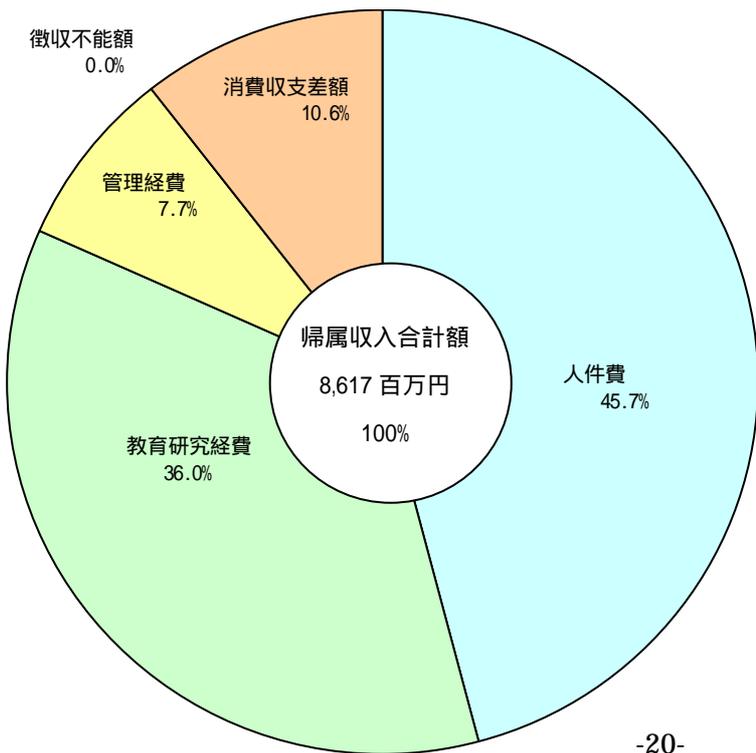
| 科 目                | 平成19年度 | 平成18年度 | 平成17年度 | 前年度比  | 前々年度比 |
|--------------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| <b>固定資産</b>        | 35,343 | 35,115 | 34,937 | 228   | 406   |
| <b>有形固定資産</b>      | 29,263 | 29,578 | 30,536 | 315   | 1,273 |
| 土地                 | 2,293  | 2,293  | 2,293  | 0     | 0     |
| 建築物                | 18,499 | 17,950 | 18,532 | 549   | 33    |
| 構築物                | 1,218  | 1,313  | 1,453  | 95    | 235   |
| 教育研究用機器備品          | 4,617  | 5,170  | 5,743  | 553   | 1,126 |
| その他の機器備品           | 106    | 125    | 133    | 19    | 27    |
| 図書                 | 2,528  | 2,440  | 2,378  | 88    | 150   |
| 車両                 | 2      | 3      | 4      | 1     | 2     |
| 建設仮勘定              |        | 284    |        | 284   | 0     |
| <b>その他の固定資産</b>    | 6,080  | 5,537  | 4,401  | 543   | 1,679 |
| 有価証券               | 400    | 700    | 700    | 300   | 300   |
| 長期貸付金              | 21     | 29     | 35     | 8     | 14    |
| 退職引当特定資産           | 576    | 576    | 576    | 0     | 0     |
| 学園整備引当特定資産         | 4,649  | 3,816  | 2,700  | 833   | 1,949 |
| えんのき奨学金引当特定資産      | 83     | 79     | 74     | 4     | 9     |
| 教育研究振興引当特定資産       | 94     | 81     | 61     | 13    | 33    |
| 第3号基本金引当資産         | 251    | 250    | 249    | 1     | 2     |
| その他                | 6      | 6      | 6      | 0     | 0     |
| <b>流動資産</b>        | 5,674  | 4,886  | 4,192  | 788   | 1,482 |
| 現金                 | 5,408  | 4,627  | 4,036  | 781   | 1,372 |
| 未収入金               | 244    | 232    | 130    | 12    | 114   |
| その他                | 22     | 27     | 26     | 5     | 4     |
| <b>資産の部合計</b>      | 41,017 | 40,001 | 39,129 | 1,016 | 1,888 |
| 科 目                | 平成19年度 | 平成18年度 | 平成17年度 | 前年度比  | 前々年度比 |
| <b>負債</b>          | 2,202  | 2,098  | 2,034  | 104   | 168   |
| <b>固定負債</b>        | 552    | 544    | 575    | 8     | 23    |
| 退職給与引当金            | 552    | 544    | 575    | 8     | 23    |
| 長期借入金              | 0      | 0      | 0      | 0     | 0     |
| <b>流動負債</b>        | 1,650  | 1,554  | 1,459  | 96    | 191   |
| 短期借入金              | 0      | 0      | 0      | 0     | 0     |
| 未払金                | 275    | 192    | 65     | 83    | 210   |
| 前受金                | 1,243  | 1,241  | 1,310  | 2     | 67    |
| 預り金                | 132    | 121    | 84     | 11    | 48    |
| <b>基本金</b>         | 43,727 | 43,893 | 44,306 | 166   | 579   |
| 消費収支差額の部合計         | 4,912  | 5,990  | 7,211  | 1,078 | 2,299 |
| 負債、基本金及び消費収支差額の部合計 | 41,017 | 40,001 | 39,129 | 1,016 | 1,888 |

平成19年度 消費収支計算書  
 帰属収入科目別構成



|         | 百万円   | 構成比        |
|---------|-------|------------|
| 帰属収入合計額 | 8,617 | ( 100.0% ) |
| 学生納付金   | 7,239 | ( 84.0% )  |
| 手数料     | 102   | ( 1.2% )   |
| 寄付金     | 83    | ( 1.0% )   |
| 補助金     | 736   | ( 8.5% )   |
| 資産運用収入  | 52    | ( 0.6% )   |
| 事業収入    | 88    | ( 1.0% )   |
| 雑収入     | 317   | ( 3.7% )   |

平成19年度 消費収支計算書  
 帰属収入に対する科目別支出構成



|             | 百万円   | 構成比        |
|-------------|-------|------------|
| 帰属収入合計額     | 8,617 | ( 100.0% ) |
| 人件費         | 3,934 | ( 45.7% )  |
| 教育研究経費      | 3,106 | ( 36.0% )  |
| 管理経費        | 664   | ( 7.7% )   |
| 資産処分差額      | 0     | ( 0.0% )   |
| 消費支出計(a)    | 7,706 | ( 89.4% )  |
| 基本金(b)      | 1     | ( 0.0% )   |
| 支出合計(a)+(b) | 7,707 | ( 89.4% )  |
| 消費収支差額      | 910   | ( 10.6% )  |

# 消費収支計算書における財務比率

平成20年3月31日

| 区 分                                      | 年度 | 法人全体 | 事業団調査比率 |
|--|----|------|---------|
| 1、人件費比率<br><br>人 件 費<br>帰 属 収 入          | 14 | 49.9 | 46.2    |
|  | 15 | 47.2 | 45.9    |
|  | 16 | 45.9 | 47.4    |
|  | 17 | 43.7 | 45.8    |
|  | 18 | 43.4 | 46.1    |
|  | 19 | 45.6 | -       |
| 2、人件費依存率<br><br>人 件 費<br>学 生 納 付 金       | 14 | 60.8 | 58.9    |
|  | 15 | 56.1 | 59.5    |
|  | 16 | 54.2 | 60.5    |
|  | 17 | 51.0 | 60.7    |
|  | 18 | 51.0 | 60.9    |
|  | 19 | 54.3 | -       |
| 3、教育研究経費比率<br><br>教 育 研 究 経 費<br>帰 属 収 入 | 14 | 35.8 | 29.7    |
|  | 15 | 35.7 | 29.9    |
|  | 16 | 36.5 | 31.8    |
|  | 17 | 36.6 | 31.6    |
|  | 18 | 35.7 | 32.4    |
|  | 19 | 36.0 | -       |
| 4、管理経費比率<br><br>管 理 経 費<br>帰 属 収 入       | 14 | 9.8  | 4.8     |
|  | 15 | 10.1 | 4.9     |
|  | 16 | 7.2  | 5.2     |
|  | 17 | 7.8  | 5.1     |
|  | 18 | 7.9  | 5.3     |
|  | 19 | 7.7  | -       |
| 5、消費支出比率<br><br>消 費 支 出<br>帰 属 収 入       | 14 | 96.6 | 83.3    |
|  | 15 | 94.3 | 82.0    |
|  | 16 | 95.0 | 85.8    |
|  | 17 | 88.4 | 83.6    |
|  | 18 | 90.6 | 84.9    |
|  | 19 | 89.4 | -       |
| 6、学生納付金比率<br><br>学 生 納 付 金<br>帰 属 収 入    | 14 | 82.1 | 78.4    |
|  | 15 | 84.1 | 77.1    |
|  | 16 | 84.6 | 78.4    |
|  | 17 | 85.6 | 75.4    |
|  | 18 | 85.2 | 75.7    |
|  | 19 | 84.0 | -       |
| 7、補助金比率<br><br>補 助 金<br>帰 属 収 入          | 14 | 11.3 | 9.4     |
|  | 15 | 10.6 | 9.4     |
|  | 16 | 9.3  | 9.7     |
|  | 17 | 9.3  | 9.6     |
|  | 18 | 9.0  | 9.6     |
|  | 19 | 8.5  | -       |
| 8、基本金組入率<br><br>基 本 金 組 入 額<br>帰 属 収 入   | 14 | 34.7 | 14.9    |
|  | 15 | 47.9 | 14.6    |
|  | 16 | 1.9  | 12.0    |
|  | 17 | 0.0  | 11.5    |
|  | 18 | 0.0  | 13.6    |
|  | 19 | 0.0  | -       |

事業団調査比率は、日本私立学校振興・共済事業団(私学事業団)の「学校法人基礎調査」のうち、理工学系を有する学校法人の財務比率による。

**《本件に関するお問い合わせ先》**

〒164-8678 東京都中野区本町2 - 9 - 5  
学校法人 東京工芸大学 法人事務局財務課  
TEL : 03 - 3372 - 0047  
FAX : 03 - 3375 - 0046  
E-MAIL : [zaimu@office.t-kougei.ac.jp](mailto:zaimu@office.t-kougei.ac.jp)

学校法人 東京工芸大学

財 産 目 録

| 科 目             |                           | 平成20年3月31日現在                    |                         |
|-----------------|---------------------------|---------------------------------|-------------------------|
| <b>一 資産額</b>    |                           |                                 |                         |
| <b>(一) 基本財産</b> |                           |                                 |                         |
| 1 土 地           |                           |                                 |                         |
| (1) 厚木校地        | 166,554.32 m <sup>2</sup> |                                 | 1,773,158,740 円         |
| (2) 伊勢原校地       | 27,938.00 m <sup>2</sup>  |                                 | 114,336,711 円           |
| (3) 中野校地        | 9,093.51 m <sup>2</sup>   |                                 | 405,442,604 円           |
|                 | 土地計                       | <b>203,585.83 m<sup>2</sup></b> | <b>2,292,938,055 円</b>  |
| 2 建 物           |                           |                                 |                         |
| (1) 校舎          | 74,487.17 m <sup>2</sup>  |                                 | 15,989,853,068 円        |
| (2) 図書館         | 4,017.76 m <sup>2</sup>   |                                 | 884,301,033 円           |
| (3) 体育館         | 5,454.05 m <sup>2</sup>   |                                 | 1,440,603,050 円         |
| (4) その他         | 2,139.44 m <sup>2</sup>   |                                 | 184,629,095 円           |
|                 | 建物計                       | <b>86,098.42 m<sup>2</sup></b>  | <b>18,499,386,246 円</b> |
| 3 図 書           |                           | 250,254 冊                       | 2,527,963,648 円         |
| 4 教具、校具及び備品     |                           |                                 |                         |
| (1) 教具          |                           | 28,147 点                        | 4,290,189,274 円         |
| (2) 校具          |                           | 17,928 点                        | 327,244,824 円           |
| (3) 備品          |                           | 2,031 点                         | 105,894,212 円           |
|                 | 教具校具備品計                   | <b>48,106 点</b>                 | <b>4,723,328,310 円</b>  |
| 5 構築物           |                           |                                 | 1,217,729,504 円         |
| 6 車 輜           |                           |                                 | 1,948,496 円             |
|                 | <b>基本財産合計</b>             |                                 | <b>29,263,294,259 円</b> |
| <b>(二) 運用財産</b> |                           |                                 |                         |
| 1 現金預金          |                           |                                 |                         |
| (1) 現金          | 手許有高                      |                                 | 2,440,044 円             |
| (2) 預金          | 普通預金他                     |                                 | 5,405,192,716 円         |
|                 | 現金預金計                     |                                 | <b>5,407,632,760 円</b>  |
| 2 積立金           |                           |                                 | 5,652,834,550 円         |
| 3 電話加入権         |                           |                                 | 5,462,190 円             |
| 4 有価証券          |                           |                                 | 400,100,000 円           |
| 5 長期貸付金         |                           |                                 | 21,277,527 円            |
| 6 未収入金          |                           |                                 | 243,669,115 円           |
| 7 前払金           |                           |                                 | 22,298,582 円            |
|                 | <b>運用財産合計</b>             |                                 | <b>11,753,274,724 円</b> |
|                 | <b>資産額合計</b>              |                                 | <b>41,016,568,983 円</b> |
| <b>二 負債額</b>    |                           |                                 |                         |
| 1 固定負債          |                           |                                 |                         |
| 退職給与引当金         |                           |                                 | 552,216,419 円           |
| 2 流動負債          |                           |                                 |                         |
| (1) 未払金         |                           |                                 | 275,186,436 円           |
| (2) 前受金         |                           |                                 | 1,242,721,206 円         |
| (3) 預り金         |                           |                                 | 131,905,354 円           |
|                 | <b>負債額合計</b>              |                                 | <b>2,202,029,415 円</b>  |

# 監査報告書

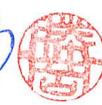
平成20年5月12日

学校法人 東京工芸大学  
理事会 御中

学校法人 東京工芸大学

監事 新 精一 

同 大 澤 登 

同 膳 岡 武三 助 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における学校法人 東京工芸大学の業務及び財産の状況の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 業務の監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 財政の状況について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財産目録、貸借対照表及び収支計算書の正確性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 学校法人の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。

以上